

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド ～第3期決算について～

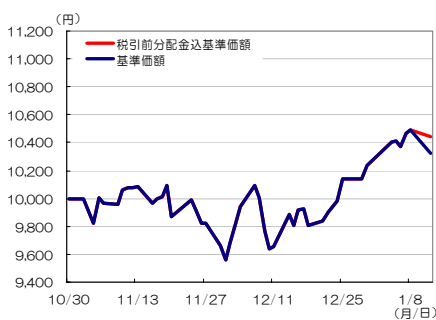
平素は「SMBC・日興ニューワールド債券ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは第3期決算（2010年1月12日）を迎え、収益分配を行いましたのでご報告申し上げます。また、市場環境と今後の見通しについて、当ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用会社であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのコメントをあわせてご報告致します。

1. 第3期決算について

当ファンドは2009年10月30日に設定され、この度第3期決算（2010年1月12日）を迎えるにあたり、初の分配金をお支払い致しました。分配金額は、基準価額、配当等収益の水準、市況動向等を勘案し、決定致しました。各コースの分配金額は以下の通りです。

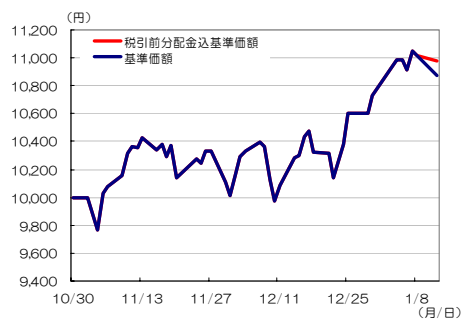
<各コースの基準価額と分配金>

ブラジルリアル



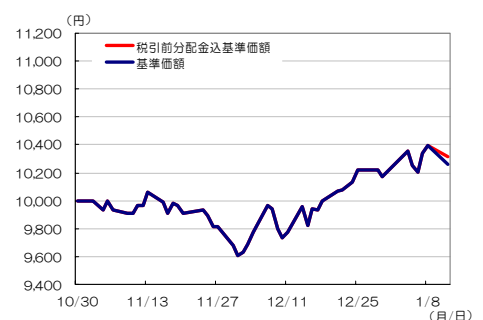
第3期分配金：120円
基準価額（1月12日）：10,321円

南アランド



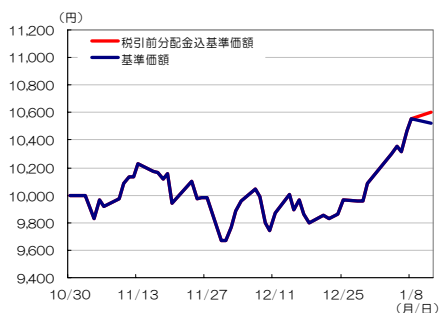
第3期分配金：105円
基準価額（1月12日）：10,871円

中国元



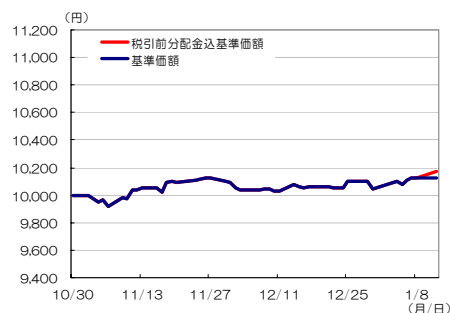
第3期分配金：55円
基準価額（1月12日）：10,257円

豪ドル



第3期分配金：75円
基準価額（1月12日）：10,524円

円



第3期分配金：45円
基準価額（1月12日）：10,128円

(注) 基準価額は、2009年10月30日～2010年1月12日。分配金は、1万口当たり税引前。

2. 市場動向（2009年11月～12月）

※ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのコメントです。

<新興国債>

新興国債は、市場全体(*1)のリターンが+1.47%の上昇と、堅調に推移しました。

10月の中古住宅販売件数をはじめとして、11月の失業率や製造業景況指数等、発表された米国の経済指標は概ね堅調であったことから、速度は緩慢なものの景気回復への期待が広がっています。一方で、流動性は依然として潤沢に供給されており、投資家のリスク資産への需要に衰えは見られません。米国をはじめ株式市場は上昇傾向となり、原油価格は一時的な調整を経ながらも12月末にかけて盛り返し、1バレル=79米ドル前後の水準となりました。このような環境は、IMF（国際通貨基金）等の国際機関による大規模な経済支援と並んで、新興国の景気が急激に落ち込むリスクの軽減につながるるとともに、新興国の債券市場に重要な役割を果たしています。

(*1)JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

<新興国社債>

新興国社債は、市場全体(*2)のリターンが+1.02%の上昇と、堅調に推移しました。

世界の景気回復の足取りはやや緩慢ですが、流動性が依然として潤沢な中、投資家は引き続き利回りの高い資産に関心を示しており、新興国社債市場にとって有利な状況が続いています。期中においては、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の政府系持株会社ドバイ・ワールドとその傘下の不動産開発会社ナキールによる債務の返済猶予要請等を受けて、一部中東諸国の社債は軟調な展開となりましたが、債務不履行は回避可能との見方から落ち着きを取り戻しつつあります。個別銘柄では、経営難に陥ったカザフスタンの大手商業銀行バンクトゥランアレムの再建案が好感され、同行の社債が12月に大きく反発する一方で、経営難に陥っているティタン・ペトロケミカルズ（石油および石油製品の輸送・貯蔵・販売を行なうアジア企業）の社債交換条件が大幅な元本削減を伴うものだったことから、同社の社債が大きく下落する等、銘柄によって明暗が分かれました。

(*2)JPモルガンCEMBIブロード・ダイバーシファイド（米ドルベース）

<先進国社債>

先進国社債は、市場全体(*3)のリターンが+0.72%の上昇と、堅調に推移しました。

市場予想を上回る決算が相次いだ2009年第3四半期の決算発表において、小売大手のウォルマートの利益が市場予想を上回ったこと等がプラス要因となり、11月の先進国社債市場は堅調に推移しました。12月は、米銀大手のシティグループとウェルズ・ファーゴがTARP（不良資産救済プログラム）に基づく公的資金の返済に動いたことが、プラス材料と受け止められました。一方で、M&A（企業の合併・買収）関連で、米石油大手エクソン・モービルが米天然ガス生産大手XTOエナジーを買収すると発表しました。買収に対する市場の評価は高いものの、財務負担への懸念がマイナス材料となったこと等から、相場は若干の下落となりました。

(*3)パークレイズ・キャピタル・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス（米ドルヘッジベース）



(注) 新興国債はJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）、新興国社債はJPモルガンCEMBIブロード・ダイバーシファイド（米ドルベース）、先進国社債はパークレイズ・キャピタル・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス（米ドルヘッジベース）。期間は2009年10月30日～12月31日。2009年10月30日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<通貨>

【ブラジルレアル】

ブラジルレアルは、対円で+2.96%上昇しました。外国資本に対する課税に加え、ブラジル中央銀行が急激なレアル高を抑制するために追加措置を取るのではとの懸念から、軟調に推移する局面もありました。一方で、2016年のオリンピック開催に向けたインフラ整備等に伴う資金流入により経常赤字が縮小するとの見方のほか、投資家の旺盛なレアル建て資産への投資等を背景に、年末にかけては堅調な展開となりました。

【南アフリカランド】

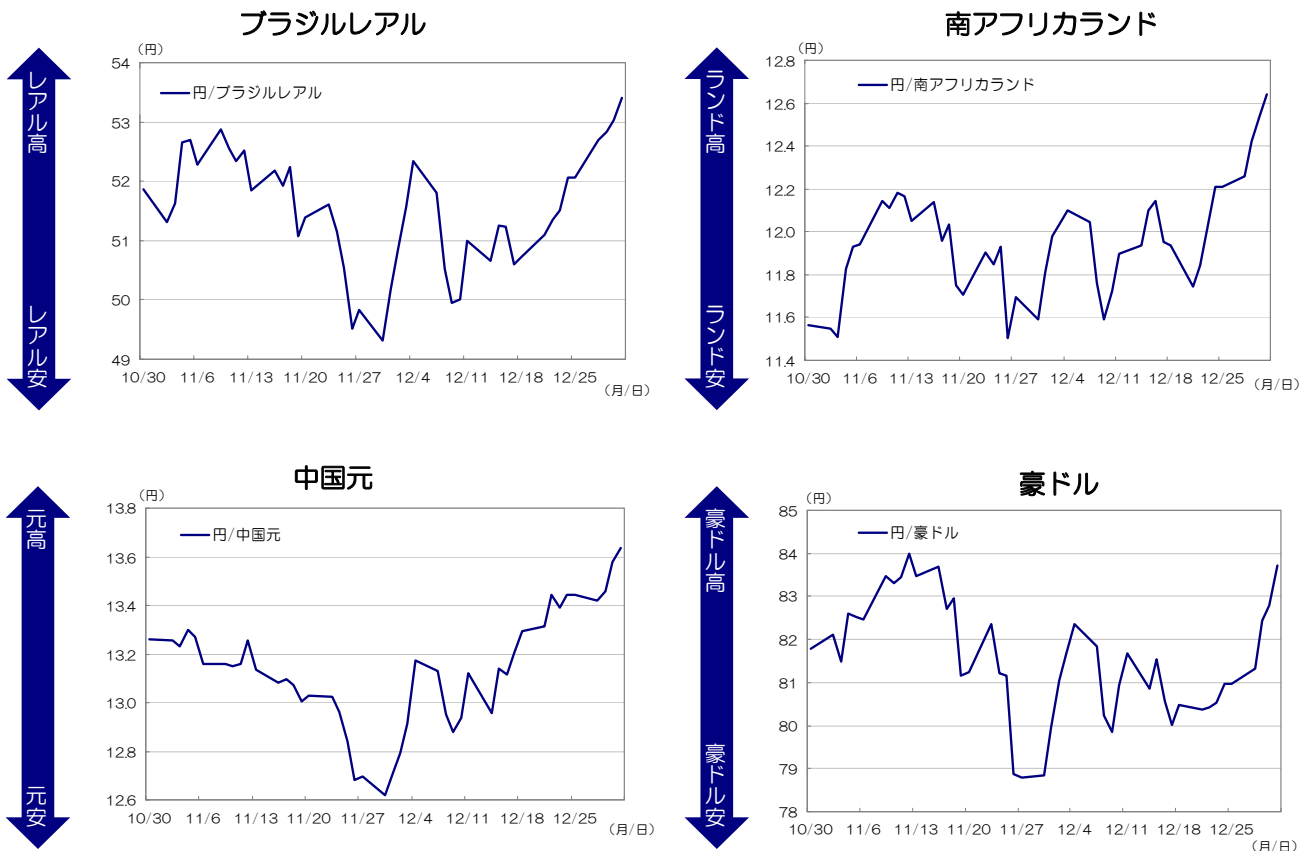
南アフリカランドは、対円で+9.31%上昇しました。2009年第3四半期の経済指標が好調だったことや、年末にかけて海外で上げた利益の本国送還といった需給好転への期待が市場で高まり、堅調に上昇しました。

【中国元】

中国元は、対円で+2.85%上昇しました。中国国内の経済指標が軒並み市場予想を上回ったことから、政府はインフレ抑制のために中国元の切り上げを容認せざるを得なくなるとの観測が熾っているものの、対米ドルではほぼ横這いの展開となりました。対円では円安米ドル高の進行により上昇する展開となりました。

【豪ドル】

豪ドルは対円で+2.36%上昇しました。オーストラリアの政策金利の引き上げは一服するとの見方が広がる一方で、米国は予想以上に早く金利引き上げを行うとの見方から対米ドルでは下落したものの、円安米ドル高の進行により対円では上昇する展開となりました。



(注) データは、2009年10月30日~12月31日。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の見通し

※ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのコメントです。

<新興国国債>

新興国のファンダメンタルズは良好であると見ています。新興諸国は経済安定化や、債務管理政策の改善に取り組んでいます。また、投資需要が高水準かつ拡大している中、新興国が新規発行よりも債務の返済を増やしているため、需給環境も良好であると考えています。加えて、新興国は財政赤字の縮小や外貨準備の拡大によって財政面における耐性を備えていると見られます。

<新興国社債>

新興国における大半の発行体企業において、事業のファンダメンタルズは2010年にかけて回復を続けるものと予想しています。さらに、資金調達環境が改善し、調達コストも低下すると見込まれることから、2010年のデフォルト率は低下すると見ています。また、新興国社債への需要が引き続き旺盛であるのに対して、発行体企業は借り換えや資金調達拡大を求めているため、高水準な規模の発行が続くものと思われれます。依然として割安な銘柄も散見され、個別銘柄選択の収益機会が存在すると考えます。

<先進国社債>

先進国の社債市場の投資環境は良好と見ています。足元の環境に基づけば、現時点の信用スプレッドは緩やかな景気回復に見合う水準にあると見ています。過去の実績によれば、投資適格社債は、景気が力強く拡大する時よりも、緩やかに回復する時の方がパフォーマンスがよくなる傾向にあります。また、市場は依然としてデフォルトリスクを過剰に織込んでいるとみられ、投資適格社債は割安な水準にあると考えています。足元のデフォルト率はピークを迎えつつあり、今後数ヶ月で大きく低下するものと考えています。

<通貨>

【ブラジルレアル】

新興国の中でも相対的に高い金利水準や資源価格の上昇から恩恵を受けるであろうとの見通し等から、中長期的には強気の見方を維持しています。一方、海外投資家のレアル建て投資に対する課税等から、政府がレアルの上昇抑制を望んでいるとの見方が有力になっていること等を背景に、短期的には慎重に見ています。

【南アフリカランド】

中立の見通しとしています。経常収支の赤字は改善しつつあるものの、他の新興国ほどには改善していないこと等がその背景です。一方、貴金属価格の上昇は引き続きランドのプラス材料になると見られます。

【中国元】

強気の見通しとしています。中国では、巨額の経常黒字にかかわらず、元の上昇は通貨安に基づいた経済モデルの崩壊につながることから、当局は対米ドルでの中国元レートの安定を目指した市場介入を行ってきました。その結果、市場には大量の元が供給されています。介入の規模が大きく、しかも中長期に持続されているために、それに対応するための不胎化は困難になりつつあります。資産価格の高騰やインフレリスクを抑制するためには、実質的な中国元の切り上げが必要であり、いずれ実現されるものと見ています。

【豪ドル】

長期的には強気の見通しを維持しています。景気回復が顕著である中国を主な貿易相手国とするオーストラリアにとって、その恩恵を受け続ける可能性が大きいと考えています。また、同国中央銀行が利上げを継続していることも支援材料になると見ています。

●ファンドの特色

- 世界的な経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資し、金利収入と値上がり益を追求します。
 - 主に米ドル建てで発行されている新興国の社債と国債に投資します。また、新興国の社債には、政府出資企業が発行する債券も含まれます。
 - 新興国の債券に加え、一部を先進国の社債や国債にも投資を行います。
 - ファンドの平均格付けは原則、投資適格(BBB一格以上)を維持することに努めます。ただし、市場環境によってはBBB一格を下回る場合があります。
- 5つのコースからお選びいただけます。各コースはスイッチング*が可能です。

各コースでは、表示された通貨建ての資産を所有するのと同様の為替変動効果が得られます。各通貨の長期的な上昇を狙うとともに、金利の高い通貨の場合には、米ドルと各コースの通貨の金利差に相当する収益(ヘッジプレミアム)を享受することができます。金利の低い通貨の場合には、金利差がマイナスとなり、ヘッジコストとなる場合があります。円コースは、対円で為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

*ブラジルリアル、南アランド、中国元、豪ドル、円の各コースおよびSMBC・日興ニューワールド株式ファンド(為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり)の間でスイッチングが可能です。詳しくは販売会社にてご確認ください。
- 毎月決算を行い、安定した収益分配を目指します。

毎月12日(休業日の場合は翌営業日)の決算日に、収益分配方針に基づき分配を目指します。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を考慮して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●リスクと留意点

当ファンドの基準価額は次に示した事由の影響などにより上下しますので、お客さまの投資元本を下回ることがあります。

・債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

・信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

・為替変動リスク

<円コース>ファンドの投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。また、円の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

<その他の各コース共通(ブラジルリアルコース、南アランドコース、中国元コース、豪ドルコース)>ファンドの投資対象である外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、当該コースの通貨買いの為替ヘッジを行うため、当該通貨の対円で為替変動の影響を受けます。為替相場が当該通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、米ドル売り、当該通貨買いの為替ヘッジが完全にできるとは限らないため、米ドルの対円で為替変動の影響を受ける可能性があります。また、当該通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと当該通貨の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

・カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

・市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号 社団法人投資信託協会会員、社団法人日本証券投資顧問業協会会員 (照会先)フリーダイヤル: 0120-88-2976※原則として営業日の9:00~17:00 (インターネットホームページ) http://www.smam-jp.com 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。
販売会社	当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受け付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

● お申込みメモ お申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

信託期間	— 平成21年10月30日から平成31年10月15日まで
決算および分配	— 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※運用状況によっては分配を行わない場合があります。
お申込受付日	— 原則としていつでもお申し込みできます。ただし、ニューヨークもしくはロンドンの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合には、お申込みの受け付けは行いません。
お申込価額	— 取得申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込単位	— お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。
ご換金受付日	— 原則としていつでもご換金のお申込みができます。ただし、ニューヨークもしくはロンドンの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合には、ご換金のお申込みの受け付けは行いません。 解約代金の支払いは、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目以降となります。
ご換金価額	— 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額
課税関係	— 収益分配時の普通分配金ならびに解約時・償還時の譲渡益(法人 受益者の場合は個別元本超過額となります。)について課税されます。 ※上記は作成基準日現在の情報に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

● 当ファンドに係る手数料等について

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。
※手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

◆ 申込手数料

原則として、お申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円) × お申込口数)に3.675%(税抜き3.5%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

※スイッチング手数料はありません。

※詳しくは販売会社にてご確認ください。

◆ 換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

◆ 信託報酬(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

当ファンドの純資産総額に年1.04475%(税抜き0.995%)の率を乗じて得た額とします。

(※当ファンドが投資対象とする投資信託にかかる信託報酬を含めた場合、年1.74475%(税抜き1.695%)程度となります。)

◆ 信託財産留保額

ありません。

◆ 監査費用(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

当ファンドの純資産総額に年0.0063%(税抜き0.006%)の率を乗じて得た額とします。ただし、各ファンド年1,512,000円(税抜き1,440,000円)を上限とします。

※監査費用は見直しにより変更となることがあります。

◆ その他の費用(ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。)

・有価証券売買時の売買委託手数料、デリバティブ取引等に要する費用

・資産を外国で保管する場合の費用 等

(「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、その上限額等を事前に記載できません。)

● 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	備考
証券会社						
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○		○	○	
銀行						
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○			○	

※重要な注意事項

■このレポートは、投資信託説明書(交付目論見書)を補足するものとして、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■このレポートの内容につきましては当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。尚、投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先致します。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。コメントは、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■このレポートに基づいてとられた投資行動等の結果につきまして、当社は関知致しませんので、ご自身でご判断頂きますようお願い致します。■当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。■投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本保証および利回り保証のいずれもありません。■投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■投資信託を証券会社以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資した資産の価値の減少を含むリスク(価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等)について、投資信託をご購入のお客様(受益者様)が負うこととなりますので、ご自身でご判断、ご確認頂きますようお願い致します。■この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。■この資料に分配金の実績が示される場合、それらは当ファンドの過去の実績であり、将来の分配の実行をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあります。